

文部科学省 平成24年度
「大学間連携共同教育推進事業」 選定取組

彩の国大学連携による 住民の暮らしを支える 連携力の高い専門職育成

中間報告書



埼玉県立大学



埼玉医科大学



城西大学



日本工業大学

はじめに

彩の国連携力育成プロジェクト

事業推進代表者

埼玉県立大学 学長 三浦宜彦

埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学の県内4大学が、文部科学省の補助事業である大学間連携共同教育推進事業の採択をうけ、共同で取り組んでいる「彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成（通称：彩の国連携力育成プロジェクト）」も、3年目を終えようとしています。

4大学が連携して、実践力を養う教育プログラムを開発・開講することで、他分野と連携し、課題を発見し、解決方法を考える人材を育成しようとするこのプロジェクトは、これまでに数多くの試行事業を実施するとともに、それらを実際に正規カリキュラム化し、持続的に展開していくための仕組みづくりを行ってきました。

その結果、埼玉県立大学では今年度から、4大学連携科目の一つである「IPW実習」を正規科目化することができました。連携する他の大学においても、4大学連携科目の正規カリキュラム化に向け、着々とその準備を進めているところです。

5か年の補助期間の中間点を過ぎ、本プロジェクト全体の焦点は、これまでの試行事業の実施やプログラム開発から、それらの質をいかに高め、どのように各大学の正規カリキュラムに組み込んでいくかということにシフトしていきます。

本中間報告書の発行を機に、ここで改めて、ステークホルダーや関係の皆様からの忌憚のないご意見やご指導をいただければ幸甚です。

最後になりましたが、私たちのこれまでの様々な取組みに対し惜しみない協力をいただきました関係施設・機関の皆様には厚くお礼を申し上げ、今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月



目次

1. 彩の国連携力育成プロジェクトの概要	4
2. 彩の国大学連携科目の共同開発・共同開講について	
(1) ヒューマンケア論	8
(2) ヒューマンケア体験実習	12
(3) IPW 演習	16
(4) IPW 実習	20
3. 彩の国大学連携による教育システムの構築について	
(1) 4 大学連携ワークショップ	28
(2) 学生による主体的共同学習機会の創出	32
(3) 学内報告会の実施	34
(4) 取組成果の地域社会への還元（講演会・研修会・報告会）	36
(5) 学会発表等を通じた大学間連携教育に関する普及啓発	38
(6) ニュースレター・Web サイトによる広報	41
(7) 4 大学教職員の連携による事業の推進	43
4. 各大学における彩の国連携力育成プロジェクトの意義とこれまでの成果	
(1) 埼玉県立大学	48
(2) 埼玉医科大学	49
(3) 城西大学	50
(4) 日本工業大学	51
5. 評価委員会による事業評価	54
6. 今後の展望	58
資料 1 評価委員会説明資料	61
資料 2 公衆衛生学会シンポジウム資料	65
資料 3 学会発表演題一覧	81
資料 4 学会発表・講演会・シンポジウム抄録	84

1

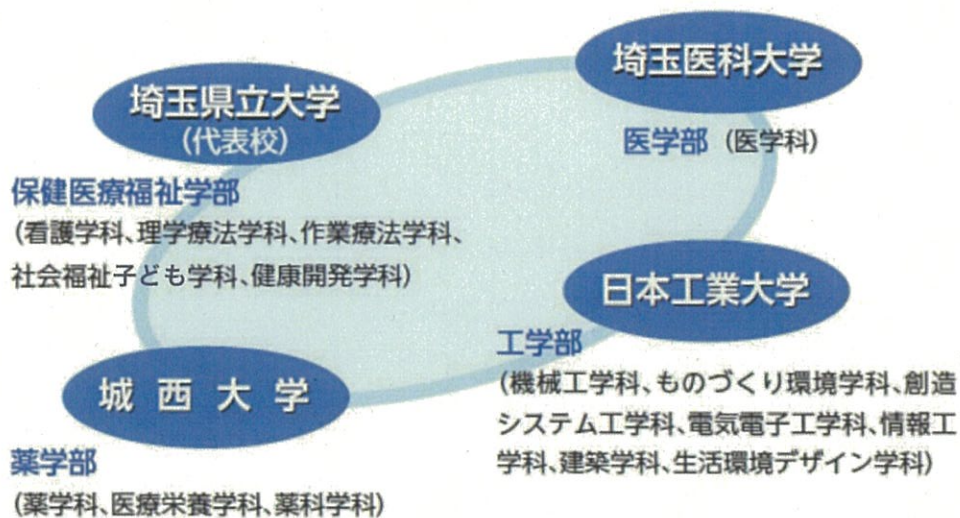
彩の国連携力育成 プロジェクトの概要

本取組は、文部科学省の平成 24 年度新規事業「大学間連携共同教育推進事業」において、『彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成』（通称：彩の国連携力育成プロジェクト）の名称で採択され、大学改革推進等補助金を得て実施しているものである（平成 24 年度～28 年度）。取組に参加する 4 大学学長と埼玉県（ステークホルダー）が協定書を交わして取り組んでいる。

埼玉県は、平成 17 年から平成 37 年にかけての高齢者人口の増加率が全国一、平成 17 年から平成 42 年にかけての高齢者単独世帯の増加率が全国一と推計されている。急速な少子高齢化は在宅医療・介護の需要を拡大するなど、住民ニーズを複雑化・多様化させている。一方、人口 10 万人当たりの医師数が全国で最も少なく、人口 10 万人当たりの病床数は全国で 2 番目に少ないなど、保健医療福祉分野の支援体制は十分とはいえない状況である。さらに、人間関係の希薄化による地域社会の機能低下などを原因とした、孤独死や児童虐待など、多くの社会問題も存在する。

こうした複雑に関連し合う課題を解決し、地域住民の質の高い暮らしを実現するためには、多職種の専門家が連携して地域住民の暮らしを支えることが求められる。その方法として、学士教育の段階から医学、看護学、リハビリテーション学、薬学、栄養学、社会福祉学、生活環境デザイン学などの保健医療分野と福祉分野、生活環境分野における連携教育を実施し、多職種の連携によって課題を発見し解決できる人材を養成することが必要である。

そこで本取組では、埼玉県立大学・埼玉医科大学・城西大学・日本工業大学の 4 大学が連携協働して地域住民の暮らしの課題を多職種の連携により発見・解決できる人材（連携力の高い人材：専門職）を育成することを目的とした。そのために、4 大学が共同で開講できる科目（彩の国大学連携科目）開発とその運営システムを構築することを目標として、これまで事業を進めてきた。



《彩の国大学連携科目の共同開発・共同開講》

連携力の高い人材となるためには、「利用者・集団・地域の理解と課題解決」「他領域の相互理解」「チーム形成と活動」そして「振り返り（リフレクション）」ができる必要があると考えられる。これらは、チームとしての活動（他職種・他者との連携）を実践するうえで、最低限身に着けておくべき知識・技術であり、各自の専門性を効果的にクライアント（患者、サービス利用者等）に提供するための知識・技術である。

埼玉県立大学の①「IPW 実習」（IPW：Inter-professional Work [専門職連携実践]）は、すでに埼玉県立大学と埼玉医科大学間で共同開講しており、医学生の学習成果も明らかになっていることから、本取組ではこの科目を4大学で共同開講することからスタートした。さらに、「IPW 実習」での学習効果を高めるための共通基盤教育（連携力の高い専門職育成に必須）として、②「ヒューマンケア論」（ひとの心・多様性、ひとをケアする心を学ぶ）、③「ヒューマンケア体験実習」（実践現場でのヒューマンケアの体験）、④「IPW 論」（IPWの方法論（マネジメント、チーム形成方法）を学ぶ）、⑤「IPW 演習」（IPWの模擬的実践の体験）を設定し、これらを専門職連携教育（IPE：Inter-professional Education）のコアとして位置づける必要があるとの共通認識に至った。本取組では、最終的にこれらを「彩の国大学連携科目」として共同開発・共同開講することを目指している。

《彩の国大学連携による教育システムの構築》

「彩の国大学連携科目」の開発・開講を持続的に展開していくためには、教育及び研究上の人材交流と能力開発、取組内容の理論的評価、取組成果の広報啓発などによって、様々な関係者の本取組に対する理解と参画を促すことが必要である。

そこで、この3年間において、4大学教職員のお互いの研究・教育内容を知り合うためのワークショップの開催、埼玉県立大学及び埼玉医科大学の卒業生を対象としたこれまでに実施してきた「IPW 実習」の効果検証、連携教育能力の開発を目的とした外部講師を招いての講演会や学内における活動報告会などを行ってきた。また合わせて、4大学の学生による主体的共同学習を促進するための自主学習グループの活動支援、本取組による成果報告のための国内外における学会・研究会などでの報告及び招待講演やシンポジウムなどへの参加、ニュースレターの発行、Web サイトや SNS による本取組の情報公開なども実施している。

彩の国連携力育成プロジェクトの事業構成（概要）

Ⅱ 大学連携教育システムの構築

連携教育の効果検証

- 1) 試行教育事業評価
(IPW実習・IPW演習・ヒューマンケア論・ヒューマンケア体験実習)
- 2) 卒業生への調査

学生自主学习支援

- ◆ 学生学習グループ (SAIFU) の設立支援
- ◆ 運営支援

広報(情報発信)

- 1) ニュースレター発行
- 2) ホームページ作成
- 3) 講演会・シンポジウム・学会報告

プロジェクト運営

- 1) 共同会議(月1回)
 - ◆ ワーキング会議
- 2) 学長会議(年1回)

4大学による連携教育の実現 “連携力の高い専門職育成”

I 大学連携科目の共同開発・共同開講

地域基盤型IPE

ヒューマンケア論

“ヒューマンケア”の学び

ヒューマンケア体験実習

“ヒューマンケア”の体験

IPW論

チーム形成、グループ活動、
マネジメント(基礎・方法論)

IPW演習

チーム形成、グループ活動、
マネジメント(模擬的実践)

IPW実習

チーム形成、グループ活動、
マネジメント(地域指向型実践)

Ⅱ 大学連携教育システムの構築

連携教育能力の開発(FD)

1) 研修会・シンポジウム

- ◆ 薬学とIPE (石井氏)
- ◆ 経験学習 (松尾氏)
- ◆ 生活環境とケア (石井氏)
- ◆ 地域包括ケア (秋山氏)
- ◆ ケアに必要な人材 (猪飼氏)

2) 専門職連携講座

- ◆ ベーシック講座
- ◆ スキルアップ講座

3) ワークショップ

- 4大学教職員・学生との交流
- ◆ 連携教育方針の共有
 - ◆ IPW体験
 - ◆ 連携共同開講科目の検討
 - ◆ 教員活用の可能性追求

4) 学内報告会

各大学で本取組と連携教育の
必要性に関する講演

(日本工業大学 勝木祐仁 埼玉県立大学 田口孝行)